

令和2年度

農業委員会の概要



十和田市農業後継者対策協議会主催の交流会
第11弾「ゆる〜っと農婚 in とわだ」こけ玉作りの様子
(令和元年7月27日)

十和田市農業委員会

も く じ

1. 十和田市の概況	1
2. 十和田市農業の概要	2
3. 農業委員会及び事務局組織の状況	3
4. 会議の開催状況	5
5. 農地対策事業	13
6. 農業振興対策事業	19
7. 農業委員会関係団体の状況	22
8. 令和2年度十和田市農業委員会事業計画	24
9. 令和2年度十和田市農業委員会予算	27
10. 令和2年度十和田市農作業労働賃金等標準額	28
11. 令和2年版十和田市農地賃借料情報	29
12. 十和田市農業委員会地区担当体制	30
13. 十和田市農業委員会名簿	31
14. 歴代会長及び職務代理者	32

1. 十和田市の概況

(1) 位置と地勢

青森県の南東部中央に位置し、八甲田山系や十和田湖などの自然豊かな環境を有する地域と、奥入瀬川をはじめとする多くの河川や、奥入瀬川から上水した人工河川「稲生川」が潤す田園と都市機能を有する地域から形成されています。春の桜に代表される四季を彩る官庁街通り（駒街道）は、日本の道100選などに選ばれているほか、八甲田山系や十和田湖、奥入瀬溪流は十和田八幡平国立公園に指定され、また、十和田湖と奥入瀬溪流は国の特別名勝、特別天然記念物にも指定されています。

平成21年10月1日に十和田湖の県境が決定し、十和田湖を含めた行政区域面積は、725.67km²（土地面積は688.60km²）となりました。

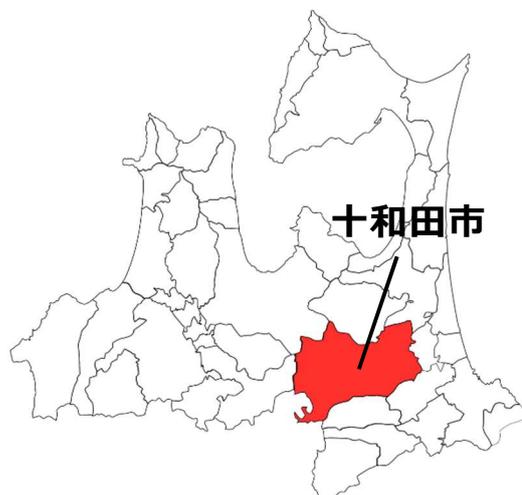
(2) 気 候

東部は太平洋側気候に属しており、年間を通じて降水量が少なく比較的穏やかですが、西部の山岳部は地形が複雑なため、山岳部地方気象を示すところがあり、山沿いの地域は特別豪雪地帯に指定されています。また、6、7月には冷たい偏東風（ヤマセ）が吹き、農作物に悪影響を及ぼすことがあります。

(3) 人口と世帯

住民基本台帳に基づく令和2年3月末日現在の総人口は、60,697人（男29,097人、女31,600人）、世帯数は27,677世帯です。

平成17年1月1日（人口69,268人、世帯数26,274世帯）の合併後、人口は毎年減少傾向にあります。また、少子高齢化も進み、総人口に占める割合は、令和2年3月末で0～14歳が10.9%、65歳以上は36.3%となっています。



2. 十和田市農業の概要

耕地面積

区 分		本市の状況 (令和2年4月1日現在)
耕地面積	水 田	8,899.8 ha
	普 通 畑	3,135.0 ha
	樹 園 地	21.0 ha
	牧 草 地	933.5 ha
	計	12,989.3 ha



【資料】：十和田市農地台帳

農家戸数、作付面積等

区 分	本市の状況	I … 県内順位 II 及び III … 上北管内順位				
		本市	1 位	2 位	3 位	
I 農家等	農家戸数	2,729 戸	4 位	弘前市	平川市	八戸市
	専業農家数	719 戸	4 位	弘前市	つがる市	五所川原市
	農業就業人口	3,824 人	3 位	弘前市	つがる市	十和田市
	経営耕地面積	9,755 ha	3 位	つがる市	弘前市	十和田市
II 主要作物 作付面積	①水 稲	4,225 ha	1 位	十和田市	七戸町	東北町
	②大 豆	305 ha	1 位	十和田市	七戸町	六戸町
	③ながいも	215 ha	3 位	東北町	六ヶ所村	十和田市
	④にんにく	390 ha	1 位	十和田市	七戸町	東北町
	⑤ごぼう	296 ha	2 位	三沢市	十和田市	東北町
	⑥ね ぎ	110 ha	1 位	十和田市	東北町	七戸町
III 家畜 頭数	①肉 用 牛	11,970 頭	2 位	七戸町	十和田市	東北町
	② 豚	81,517 頭	1 位	十和田市	三沢市	横浜町
	③乳 用 牛	259 頭	6 位	六ヶ所村	東北町	野辺地町

【資料】：I は 2015 農林業センサスより、II 及び III は上北地域県民局地域農林水産部発行の「令和元年度普及指導活動のまとめ」より（II は令和元年上北地域県民局調べ、III は平成 31 年 2 月 1 日現在家畜改良関係頭羽数等調査）

3. 農業委員会及び事務局組織の状況（令和2年4月現在）

(1) 委員の定数

- ・ 農業委員定数 19人（現員数18人）
- ・ 農地利用最適化推進委員定数 14人（現員数14人）

* 平成29年7月20日の改選・委嘱から

(2) 委員の報酬

職 名	報 酬 額
会 長	(月額) 94,900円
会長職務代理者	(月額) 48,400円
農 業 委 員	(月額) 39,000円
農地利用最適化推進委員	(月額) 30,000円

(3) 事務局の構成

定 数 12人（現員数9人）

- ・ 事務局長 1人
- ・ 次長 1人
- ・ 農地係 係長1人 主査3人
- ・ 振興係 係長1人 主査2人

【農業委員会の主な役割】

- 農地法に基づく農地の所有権の移転・権利設定等に関する業務
- 農地法に基づく農地の転用に関する業務
- 遊休農地の調査、解消に関する業務
- 和解の仲介に関する業務
- 農業経営基盤強化促進法に基づく所有権の移転・権利設定等に関する業務
- 農地中間管理機構事業に関する業務
- 農地等の利用関係についてのあっせん、紛争の防止に関する業務
- 租税特別措置法による納税猶予に伴う業務
- 農業者年金、家族経営協定に関する業務
- 農地等の利用の最適化の推進に関する意見提出
- 農業の振興に関する業務
- 農業後継者対策に関する業務
- 農業生産、農業経営等に関する調査・研究
- 農業及び農業者に関する情報提供

【農業委員、農地利用最適化推進委員の役割】

法律上の役割分担

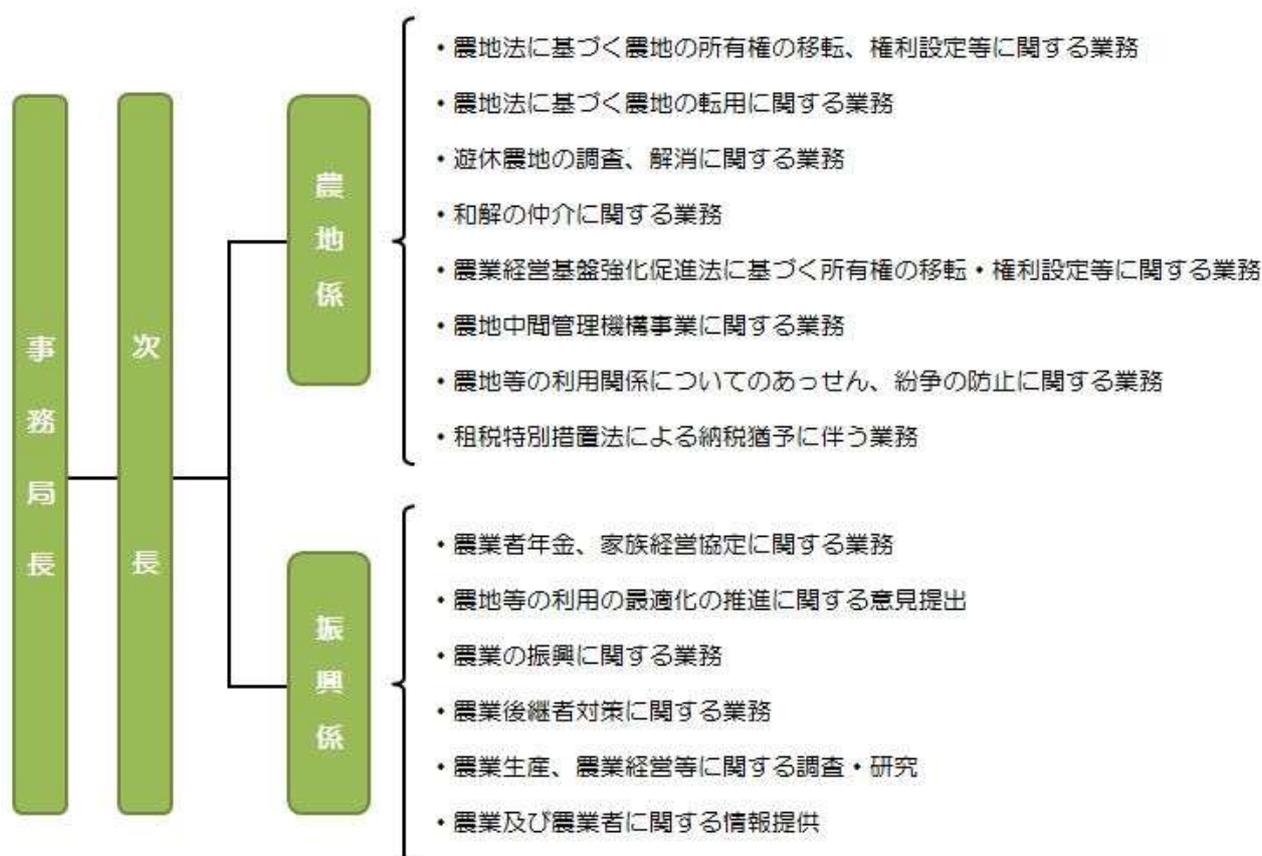
農業委員 管内の農地全体に責任を負っている

最高議決機関の総会等の場で議決権を行使する

推進委員 推進委員ごとに定められた担当区域で現場活動する
総会での議決権はなし

農業委員は地域活動の実情を把握する必要があるため、限られた数の推進委員だけでは現場活動を担うのが難しいという面もあるため、実際には農業委員と推進委員の二人三脚で現場活動に取り組んでいます。

【事務局体制】



4. 会議の開催状況（平成31年4月～令和2年3月）

会議名称	回数	出席者数	欠席者数
総会	12	280	33
全員協議会	6	103	6
勉強会	2	56	8
議案検討会議	12	76	0
合計	32	515	47

(1) 総会

期日等	案 件
第1回 (H31. 4.17) 議会会議室	<ul style="list-style-type: none"> ◎専決処分の報告について ◎平成30年度十和田市農業委員会事業報告について ◎農地法第18条第6項の規定による通知書の受理について ◎農地法第3条の3第1項の規定による届出書の受理について ◎農地の転用事実に関する照会について ◎農用地利用配分計画の認可について ◎農地法第3条第1項の規定に基づく農業委員会の許可について ◎十和田市農用地利用集積計画の作成に係る要請について ◎十和田市農用地利用集積計画の決定について ◎農地法第5条第1項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎遊休農地に係る農地法第2条第1項の農地に該当しない旨の判定について

<p>第 2 回 (R 元. 5.16) 議会会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎農地法第 18 条第 6 項の規定による通知書の受理について ◎農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定による届出書の受理について ◎農地の転用事実に関する照会について ◎農地等の現況について (十和田市) ◎農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可申請の取下げについて ◎農地法第 3 条第 1 項の規定に基づく農業委員会の許可について ◎公売買受適格者の証明について ◎相続税の納税猶予継続届出書に関する証明 (農業経営) について ◎十和田市農用地利用集積計画の作成に係る要請について ◎十和田市農用地利用集積計画の決定について ◎農地転用事業計画変更承認に係る意見について ◎農地法第 4 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎農業振興地域整備計画の変更に関する意見について ◎農地法第 3 条第 1 項の許可に係る下限面積について ◎遊休農地に係る農地法第 2 条第 1 項の農地に該当しない旨の判定について
<p>第 3 回 (R 元. 6.14) 議会会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎農地法第 18 条第 6 項の規定による通知書の受理について ◎農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定による届出書の受理について ◎公売買受適格者に係る農地法第 3 条許可書の交付について ◎農地の転用事実に関する照会について ◎農地等の現況について (裁判所) ◎農用地利用配分計画の認可について ◎農地法第 3 条第 1 項の規定に基づく許可処分の取消しについて ◎農地法第 3 条第 1 項の規定に基づく農業委員会の許可について ◎十和田市農用地利用集積計画の作成に係る要請について ◎十和田市農用地利用集積計画の決定について ◎農地転用事業計画変更承認に係る意見について ◎農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎平成 30 年度の活動に対する点検・評価及び令和元年度の目標とその達成に向けた活動計画について ◎十和田市農業委員会委員の辞任の同意について

4. 会議の開催状況

<p>第4回 (R元. 7.18) 本館4階 大会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎農地法第18条第6項の規定による通知書の受理について ◎農地法第3条の3第1項の規定による届出書の受理について ◎農地の転用事実に関する照会について ◎農地等の現況について（裁判所） ◎農地等の現況について（十和田市） ◎農用地利用配分計画の認可について ◎農地法第3条第1項の規定に基づく農業委員会の許可について ◎十和田市農用地利用集積計画の作成に係る要請について ◎十和田市農用地利用集積計画の決定について ◎農地転用事業計画変更承認に係る意見について ◎農地法第4条第1項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎農地法第5条第1項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎農業者年金加入推進部長の選任について
<p>第5回 (R元. 8.20) 本館4階 大会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎農地法第18条第6項の規定による通知書の受理について ◎農地法第3条の3第1項の規定による届出書の受理について ◎農地の転用事実に関する照会について ◎農用地利用配分計画の認可について ◎農地法第3条第1項の規定に基づく農業委員会の許可について ◎十和田市農用地利用集積計画の作成に係る要請について ◎十和田市農用地利用集積計画の決定について ◎農地法第5条第1項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎公売買受適格者の証明について

<p>第 6 回 (R 元. 9. 18) 本館 4 階 大会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎農地法第 18 条第 6 項の規定による通知書の受理について ◎農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定による届出書の受理について ◎公売買受適格者に係る農地法第 3 条許可書の交付について ◎農地の転用事実に関する照会について ◎農地等の現況について（裁判所） ◎農地等の現況について（十和田市） ◎農用地利用配分計画の認可について ◎農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可申請の取下げについて ◎農地法第 3 条第 1 項の規定に基づく農業委員会の許可について ◎相続税の納税猶予継続届出書に関する証明（農業経営）について ◎十和田市農用地利用集積計画の作成に係る要請について ◎十和田市農用地利用集積計画の決定について ◎農地法第 4 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎農業振興地域整備計画の変更に関する意見について
<p>第 7 回 (R 元. 10. 16) 別館 5 階 会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎農地法第 18 条第 6 項の規定による通知書の受理について ◎農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定による届出書の受理について ◎農地法第 3 条第 1 項の規定に基づく農業委員会の許可について ◎十和田市農用地利用集積計画の作成に係る要請について ◎十和田市農用地利用集積計画の決定について ◎農地転用事業計画変更承認に係る意見について ◎農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について

4. 会議の開催状況

<p>第 8 回 (R 元. 11. 15) 別館 1 階 会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎農地法第 18 条第 6 項の規定による通知書の受理について ◎農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定による届出書の受理について ◎農地の転用事実に関する照会について ◎農地法第 3 条第 1 項の規定に基づく農業委員会の許可について ◎競売買受適格者の証明について ◎相続税の納税猶予継続届出書に関する証明（農業経営）について ◎十和田市農用地利用集積計画の作成に係る要請について ◎十和田市農用地利用集積計画の決定について ◎農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について
<p>第 9 回 (R 元. 12. 17) 別館 1 階 会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎農地法第 18 条第 6 項の規定による通知書の受理について ◎農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定による届出書の受理について ◎農地の転用事実に関する照会について ◎農用地利用配分計画の認可について ◎農地法第 3 条第 1 項の規定に基づく農業委員会の許可について ◎公売買受適格者の証明について ◎十和田市農用地利用集積計画の作成に係る要請について ◎十和田市農用地利用集積計画の決定について ◎農地転用事業計画変更承認に係る意見について ◎農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について

<p>第 10 回 (R 2. 1.17) 別館 1 階 会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎農地法第 18 条第 6 項の規定による通知書の受理について ◎農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定による届出書の受理について ◎競売買受適格者に係る農地法第 3 条許可書の交付について ◎農地の転用事実に関する照会について ◎農地等の現況について（土地改良区） ◎農用地利用配分計画の認可について ◎農地法第 3 条第 1 項の規定に基づく農業委員会の許可について ◎公売買受適格者の証明について ◎贈与税の納税猶予継続届出書及び不動産取得税徴収猶予届出書に関する証明（農業経営）について ◎十和田市農用地利用集積計画の作成に係る要請について ◎十和田市農用地利用集積計画の決定について ◎農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎農業振興地域整備計画の変更に関する意見について ◎競売買受適格者の証明について
<p>第 11 回 (R 2. 2.18) 別館 1 階 会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎農地法第 18 条第 6 項の規定による通知書の受理について ◎農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定による届出書の受理について ◎公売買受適格者に係る農地法第 3 条許可書の交付について ◎農地の転用事実に関する照会について ◎農用地利用配分計画の認可について ◎農地法第 3 条第 1 項の規定に基づく農業委員会の許可について ◎公売買受適格者の証明について ◎十和田市農用地利用集積計画の作成に係る要請について ◎農地転用事業計画変更承認に係る意見について ◎農地法第 4 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎遊休農地に係る農地法第 2 条第 1 項の農地に該当しない旨の判定について ◎令和 2 年度農作業労働賃金等標準額について

4. 会議の開催状況

<p>第 12 回 (R 2. 3.17) 別館 1 階 会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎農地法第 18 条第 6 項の規定による通知書の受理について ◎農地法第 3 条の 3 第 1 項の規定による届出書の受理について ◎競売買受適格者に係る農地法第 3 条許可書の交付について ◎公売買受適格者に係る農地法第 3 条許可書の交付について ◎農地の転用事実に関する照会について ◎農用地利用配分計画の認可について ◎農地法第 3 条第 1 項の規定に基づく農業委員会の許可について ◎十和田市農用地利用集積計画の作成に係る要請について ◎十和田市農用地利用集積計画の決定について ◎農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく農地転用許可に係る意見について ◎遊休農地に係る農地法第 2 条第 1 項の農地に該当しない旨の判定について ◎令和 2 年度十和田市農業委員会事業計画について
--	---

(4) 全員協議会

期 日 等	案 件
R 元. 5.16 議国会議室	◎農業委員会事務の実施状況等の公表について
R 2. 1.17 別館 1 階会議室	◎令和 2 年度農作業労働賃金等標準額（案）について

(5) 勉強会

期 日 等	案 件
R 元. 9.18 大会議室	◎消費税の軽減税率制度について (農業委員、農地利用最適化推進委員出席)
R 2. 2.18 別館 1 階会議室	◎今後のスマート農業におけるドローンの活用について (農業委員、農地利用最適化推進委員出席)

(6) 議案検討会議

期 日 等	案 件
第1回 (H31. 4. 16)	<開催場所：会長室> ◎総会提出議案の事前検討 ◎全員協議会・勉強会等の内容の事前検討 ◎確認事項等の事前検討
第2回 (R元. 5. 15)	
第3回 (R元. 6. 13)	
第4回 (R元. 7. 17)	
第5回 (R元. 8. 19)	
第6回 (R元. 9. 17)	
第7回 (R元. 10. 15)	
第8回 (R元. 11. 14)	
第9回 (R元. 12. 16)	
第10回 (R 2. 1. 16)	
第11回 (R 2. 2. 17)	
第12回 (R 2. 3. 16)	



農業委員会総会（市役所議会会議室）平成31年4月17日

5. 農地対策事業

農地法その他の法令に基づき、農地等利用関係の許可、調整及び意見の決定のため、総会に諮った。

令和元年度における事務処理の概要は、下記のとおりである。

(1) 権利の移転、設定、転用関係

① 農地法第3条による権利の移転、設定 [面積単位：㎡]

区分		件数面積	件数	面積		
				田	畑	計
所有権 移転	有償		92	310,055	63,000	373,055
	無償		35	235,269	52,007	287,276
賃借権設定			83	576,820	84,111	660,931
使用貸借による権利の設定			15	114,656	24,162	138,818
経営受委託			0	0	0	0
計			225	1,236,800	223,280	1,460,080

② 農業経営基盤強化促進法による権利の移転、設定 [面積単位：㎡]

区分		件数面積	件数	面積		
				田	畑	計
利用権設定等促進事業			36	208,929	16,766	225,695
所有権移転			30	142,774	12,321	155,095
賃借権設定			0	0	0	0
使用貸借による権利の設定			6	66,155	4,445	70,600
農地保有合理化事業			0	0	0	0
買受			0	0	0	0
売渡			0	0	0	0
貸付			0	0	0	0
農地利用集積円滑化事業			0	0	0	0
計			36	208,929	16,766	225,695

③ 農地中間管理事業による権利の設定 [面積単位：㎡]

区分	件数面積	件数	面積		
			田	畑	計
賃借権設定		57	431,972	79,946	511,918
使用貸借による権利の設定		69	714,176	95,812	809,988
計		126	1,146,148	175,758	1,321,906

④ 農地法第18条の賃借権の合意解約 [面積単位：㎡]

区分	件数面積	件数	面積		
			田	畑	計
農地法第18条第6項		134	823,667	49,200	872,867

⑤ 農地法第3条の3による相続等の届出 [面積単位：㎡]

区分	件数面積	件数	面積			あっせんの希望	
			田	畑	計	有	無
農地法第3条の3第1項		162	1,693,571	399,597	2,093,168	2	160

⑥ 農地法第4条・第5条の転用申請 [面積単位：㎡]

区分	件数面積	件数	面積		
			田	畑	計
農地法第4条		5	3,781	28,300	32,081
農地法第5条		64	132,106.26	59,613.25	191,719.51
計		69	135,887.26	87,913.25	223,800.51

⑦ 農地法第3条許可の取消し [面積単位：㎡]

区分	件数面積	件数	面積		
			田	畑	計
所有権移転	有償	1	16,844	0	16,844
	無償	0	0	0	0
賃借権設定		0	0	0	0
使用貸借による権利の設定		0	0	0	0
経営受委託		0	0	0	0
計		1	16,844	0	16,844

⑧ 農地法第4条・第5条の転用許可の取消し [面積単位：㎡]

区 分	件数面積	件 数	面 積		
			田	畑	計
農 地 法 第 4 条		0	0	0	0
農 地 法 第 5 条		0	0	0	0
計		0	0	0	0

(2) 登記関係 [面積単位：㎡]

区 分	件 数	筆 数	面 積
基盤強化法に基づく登記事務	29	57	150,542

(3) 農用地利用調整会議関係 [面積単位：㎡]

開催回数	調整件数	面 積		
		田	畑	計
11	27	136,899	13,538	150,437

(2) 諸証明、意見書交付関係

① 農地の競・公売に係る適格者証明書

農地法第3条に係る証明件数	農地法第5条に係る証明件数
24	0

② 農業振興地域整備計画の変更に係る意見書 [面積単位：㎡]

区 分	筆 数	面 積			
		田	畑	その他	計
除 外	28	35,146	25,263	13,300	73,709
用途変更	4	20,140	0	0	20,140
編 入	2	5,515	0	0	5,515
計	34	60,801	25,263	13,300	99,364

③ 裁判所、法務局等の照会回答

〔面積単位：㎡〕

区分	件数 (筆数)	面積（登記地目）				調査結果内訳（現況地目）		
		田	畑	その他	計	農地	非農地	一部非農地
法務局	49 (65)	21,957	31,544	0	53,501	3,064	50,437	0
裁判所	3 (7)	11,950	16	106	12,072	12,056	16	0
税務署	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
十和田市	3 (19)	26,409	9,059	2,854	38,322	27,926	8,939	1,457
土地改良区	1 (5)	4,245	0	0	4,245	4,245	0	0
計	56 (96)	64,561	40,619	2,960	108,140	47,291	59,392	1,457

④ 農地法施行規則第29条第1項第1号に係る意見書

〔面積単位：㎡〕

区分	件数面積	件数	面積			
			田	畑	その他	計
農地転用の制限の例外(2アール未満)		0	0	0	0	0

⑤ 贈与税、相続税の納税猶予及び不動産取得税の徴収猶予に係る証明書等

区分	件数
贈与税、相続税の納税猶予に係る適格者証明書（新規）	0
贈与税、相続税の納税猶予に係る適格者証明書（継続）	7
不動産取得税の徴収猶予に係る適格者の証明書	2（1）※
相続税の納税猶予に係る特例農地等の利用状況確認書	0
計	9

※（ ）内は対象者数：贈与税の納税猶予を受けている件数の内数（贈与税の納税猶予を受けている者は不動産取得税の証明書不要）

⑥ 工事完了報告受付、確認書

区分	件数
農地法第4条	11
農地法第5条	70
計	81

⑦ 耕作証明書

市長証明 件数			会長証明 件数	計
本 庁	支 所	小 計		
1,077	161	1,238	29	1,267

⑧ 耕作放棄地に係る農地法第2条第1項についての照会回答〔面積単位：㎡〕

区 分	件 数	面 積		
		田	畑	計
非農地該当	23	36,715	42,643	79,358

⑨ 特定農地貸付けに関する農地法等の特例〔面積単位：㎡〕

区 分	件 数	地 目	面 積	区画数
特定農地貸付けの承認 (市民農園)	0	—	0	0

(3) その他

① 農地法第52条 情報の提供等

- ・市広報の6・12月号へ農地情報、3月号へ賃借情報を掲載した。

② 各種調査

- ・田畑売買価格等に関する調査
- ・農地の精通者意見価格調査

③ 農地等の利用調整相談

- ・農地の売買、貸借等の調整及び相談活動を行った。

④ 遊休農地実態調査

- ・遊休農地パトロールを9月(4日間)に実施した。

内 容	筆 数	面 積
平成30年度までに確認された遊休農地(継続分) (A)	108 筆	約 29.2 ha
令和元年度に確認された遊休農地(新規及び再発生分) (B)	34 筆	約 9.1 ha
令和元年度までに解消された遊休農地(非農地判断を含む) (C)	39 筆	約 10.3 ha
現在残っている遊休農地 (A) + (B) - (C)	103 筆	約 28.0 ha

⑤農地流動化の促進に係る取り組み
農地のあっせん件数

申込件数	うち令和元年度申込	成立件数	取下げ件数
	23		

【参 考】 農業経営改善計画認定者数(認定農業者：農林畜産課より)

令和2年3月31日現在

区 分		件 数	うち他市町村	うち法人
			令和元年度 認定	101
既 認 定	平成30年度	127	0	6
	平成29年度	92	0	4
	平成28年度	144	0	11
	平成27年度	143	0	4
既 認 定 総 数		607	0	35



農地パトロールの様子
令和元年9月24日

6. 農業振興対策事業

(1) 担い手の確保・育成と農地の利用集積や経営確立の支援

ア 農地の有効利用と流動化の推進

認定農業者や集落営農組織等の担い手への農地中間管理機構を活用した農地利用集積を進めるとともに農地の有効利用の推進に努めた。

イ 「人・農地プラン」に位置付けられている中心経営体への農地の集積

農林畜産課で進めている「人・農地プラン」に位置付けられている中心経営体へ農地集積を推進した。

ウ 農地中間管理事業に係る農地の出し手の情報提供

農地中間管理事業に係る農地の出し手について、農地中間管理機構から事務委任を受けている農林畜産課に情報提供を行った。

エ 農業後継者結婚対策

十和田市農業の次代の担い手である農業後継者の結婚活動を支援するため、十和田市農業後継者対策協議会を母体とする十和田市農業後継者結婚対策実行委員会が中心となって体験交流会を実施した。

○十和田市農業後継者対策協議会（2回）

5月16日、3月17日

○十和田市農業後継者結婚対策実行委員会（4回）

5月29日、7月5日、8月16日、2月14日

○体験交流会（2回）

第1回：7月27日（司バラ焼き大衆食堂十和田組：こけ玉作り、食事会&フリートーク）

女性7名、男性8名が参加

第2回：12月14日（市民交流プラザ トワーレ：クリスマスパーティー料理作成、試食&フリートーク）

女性7名、男性7名が参加

オ 農業者年金への加入推進

(ア) 農業者年金推進協議会を開催（5月16日、11月15日、3月17日）し、今後の加入推進等について協議し、事業推進を図った。

(イ) 加入推進部長5名を中心とする地区別の5班及びJA十和田おいらせ1班の計6班体制で加入推進対象者名簿に基づいて戸別訪問等を行い、農業者年金の加入推進を図った。

○令和元年度新規加入者：8名（うち通常加入5名、政策支援3名、青年（39歳以下男女）3名、女性（20～59歳）3名）※青年及び女性は再掲

農業者年金の状況（令和2年3月31日現在）

（単位：人）

	被保険者	受給 待期者	受給者		合計
			経営移譲年金 又は特例付加 年金あり	老齢年金 のみ	
旧制度のみ加入		38	362	148	548
新制度のみ加入	99	19	0	49	167
新旧制度加入	4	14	17	74	109
合計	103	71	379	271	824

カ 家族経営協定の普及及び締結促進

女性農業者の地位確立と後継者の自立を支援し、魅力的な家族農業経営実現のため、事業の普及啓発と締結促進に努めた。

令和元年度は家族経営協定調印式を2回実施（6月14日、10月16日）し、締結した農家は2組（いずれも新規）であった。

このことにより、延べ締結農家数は164組で、再締結及び死別離別等による協定解消を除いた実締結農家数は131組となった。

（2）地域における意見集約や集落内の話し合い活動の展開

地域農業の課題や農業者の意見・要望等を行政施策に反映させるとともに、農業者の意向把握に努めた。

① 移動農業委員会の開催

移動農業委員会を3回開催し、「農地の売買・貸借関係諸制度」、「農地転用制度」、「農業者年金制度」、「全国農業新聞」等について説明を行った。

12月 4日 元町地区（元町コミュニティセンター）

12月 23日 六日町地区（六日町生活改善センター）

2月 2日 儀兵平地区（儀兵平集会所）

② 農業委員による地域内の課題や農業者の意向把握

農業委員の地区担当制を推進するとともに、農地利用の点検活動や農地流動化に関する相談などに努めた。

(3) 情報提供・広報活動の強化

農業委員会活動及び農業委員会業務を市民に広く周知するとともに、地域における課題や農政に関する市民からの提案及び農業者の意向把握などの情報活動の推進に努めた。

- ① 市の広報紙を利用し「のうぎょうと農業委員会」を2回発行するとともに、市のホームページを随時更新して農業委員会活動の情報提供に努めた。
- ② 全国農業新聞の普及拡大に努め、令和2年3月末現在、120名が購読している。

(4) 農政・研修活動の実施

地域農業の発展及び行動する農業委員会づくりのため、農政活動及び研修活動の充実に努めた。

① 水稲作柄状況調査の実施

令和元年産水稲作柄状況について、9月12日に現地調査（藤坂、大深内、深持、沢田、四和の5地区）及び調査結果に係る検討会を行った。

② 農作業労働賃金等に関する調査

令和2年度における農作業の目安となる労働賃金及び機械利用料金の標準額を設定するとともに、農地賃借料情報を作成し賃貸借契約の目安を公表した。

③ 農政全般にわたる研修会の開催及び参加

(ア) 農業委員及び農地利用最適化推進委員の農業・農政に関する勉強会を2回開催した。

9月18日 ・消費税の軽減税率制度について

2月18日 ・今後のスマート農業におけるドローンの活用について

(イ) 行動する農業委員として他県の農業事情や農業委員会活動を研修し、本市農業・農村の発展に資するため視察研修を実施（11月5日～7日、2泊3日）した。（委員5名、職員1名）

（視察研修先：◆国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農業技術革新工学研究センター（埼玉県さいたま市）、◆株式会社 誠和 トマトパーク（栃木県下野市）、◆せんだい農業園芸センター（宮城県仙台市）、◆仙台市中央卸売市場（宮城県仙台市）

(ウ) 上十三地区農業委員会研修会及び大会（7月22日、十和田市）、青森県農業委員会大会（11月21日、青森市）や関係機関主催の研修会等へ参加した。

7. 農業委員会関係団体の状況(令和元年度実績)

名 称	十和田市農業者年金推進協議会	設立年月	昭和 51 年 4 月
目 的	農業者年金制度の普及と加入の促進を図るとともに、農業者の老後生活の安定と福祉向上に寄与する。		
構 成	(構 成) 十和田市 十和田おいらせ農業協同組合 十和田市農業委員会	(役 員) 会 長 副会長 監 事	1 名 1 名 2 名
年間予算	(年間予算額) 197,000 円	(構成団体からの負担金)	十和田市 30,000 円 十和田おいらせ農協 30,000 円
活動内容	<p>1. 会議</p> <p>(1) 監査会 (5 月 16 日)</p> <p>(2) 定例総会 (5 月 16 日)</p> <p>(3) 作業部会 (11 月 15 日)</p> <p>(4) 役員会 (3 月 17 日)</p> <p>2. 主な事業</p> <p>(1) 平成 30 年度新規加入実績に基づく十和田市農業者年金加入推進員への報奨金の支給 (6 月 14 日～ 6 月 18 日)</p> <p>(2) J A 広報誌「あぐれっしゅ」3 月号折込チラシ</p> <p>(3) 農業者年金受給予定者相談会 (3 月 11～13 日)</p> <p>(4) 加入推進部長を中心とした戸別訪問 (随時)</p>		



十和田市農業者年金推進協議会定例総会
令和元年 5 月 16 日 (市役所 4 階会議室)

名 称	十和田市農業後継者対策協議会	設立年月	平成 26 年 4 月
目 的	十和田市農業の次代の担い手である農業後継者の結婚対策を支援するための事業活動を推進する。		
構 成	(構 成) 十和田市 十和田おいらせ農業協同組合 南部地域農業共済組合 上北地域県民局地域農林水産部 十和田市農業委員会	(役 員) 会 長 副会長 理 事 監 事	1 名 1 名 5 名 2 名
年間予算	(年間予算額) 376,000 円	(構成団体からの負担金) 十和田市 十和田おいらせ農業協同組合 南部地域農業共済組合	200,000 円 30,000 円 20,000 円
活動内容	<p>1. 会議 定例総会 (5 月 16 日) 臨時総会 (10 月 17 日) 役員会 (3 月 17 日) ※下部組織である「十和田市農業後継者結婚対策実行委員会」については 4 回開催 (5 月 29 日、7 月 5 日、8 月 16 日、1 月 29 日)</p> <p>2. 主な事業 (1)交流会第 11 弾「ゆる〜っと農婚 in とわだ」 (司バラ焼き大衆食堂十和田組 7 月 27 日) 内容：こけ玉作り、食事会、フリートークほか 参加者：女性 7 名、男性 8 名</p> <p>(2)交流会第 12 弾「クリスマス直前☆出会いとレシピ増やし隊」 (市民交流プラザ トワーレ 12 月 14 日) 内容：クリスマスパーティー料理作成、試食、フリートークほか 参加者：女性 7 名、男性 7 名</p>		

8. 令和2年度十和田市農業委員会事業計画

【基本方針】

令和元年11月に施行された改正農地中間管理事業法では、「人・農地プランの実質化」を喫緊の課題として位置付けて、農業委員・農地利用最適化推進委員が、営農意向調査の実施を踏まえた集落・地域の話し合いの場に積極的に参加する等、農業委員会の役割が法律に明文化されました。また、国では現在「食料・農業・農村基本計画」の見直しが進められ、新たな農村政策の方向性として農業や農村に関わる関係人口の拡大を目指すとし、その振興策として、「地域資源を活用した所得と雇用機会の確保」、「農村に人が住み続けるための条件整備」、「農村地域の魅力などの発揮と発信」が示されています。

このほか、国内の農業を取り巻く情勢は、令和元年10月から消費税が10%に引き上げられたため、農業資材などの購入時の税負担増に加え、国際環境では、TPP11、日欧EPAに続いて、日米貿易協定も令和2年1月に発効されました。

こうした中で、将来にわたって安全・安心で安定的な食糧供給を行うためには、国土・環境保全の基盤である「農地」を守り、新規参入の促進を含めた地域農業を牽引する優れた経営感覚を備えた「担い手」の育成・支援による人材力強化、農地の利用集積・集約化を進めていくことが喫緊の課題となっています。

農業を取り巻く環境は、担い手の減少や高齢化・遊休農地の増加など、農業構造が大きく変動する中で、農地中間管理機構の業務への積極的な関与を含めた事務・事業を円滑かつ適正に推進していく事が求められており、今後とも農業委員会の担う役割は更に重要度を増しております。

こうしたことから当農業委員会は、農業者の公的代表機関として、農業情勢を的確に把握しながら、農業・農村が抱える課題の解消や農業推進に向けて積極的に取り組み、新たな制度に対応するため、次のとおり事業計画を定めます。

【事業計画】

1. 農業委員会の活動強化・体制整備と適正な事務の執行

公正・公平の確保と透明性の向上を図り、農業委員会活動の「目に見える取り組みと成果」に努めるとともに、「農業委員会の適正な事務の実施について」を踏まえ、農地法やその他の関係法令等に基づいた法令事務の適正執行に努める。

- (1) 業務日誌（活動記録カード）の提出
- (2) 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価と活動計画の作成

2. 農地台帳の適正管理と情報の整備

農地台帳の適正管理のため、農地及び農家に関する基本的情報の整備と精度向上を図り、農地の権利移動、農業者年金業務及び担い手や農地中間管理機構等への利用集積での有効活用を図る。

- (1) 市内全農地並びに市内全農家所有農地の把握・管理
- (2) 農地の出し手・受け手の情報集積・提供
- (3) 農地利用意向調査の実施
- (4) 農地情報公開システム（農地ナビ）による台帳及び地図情報の公開

3. 農地等の利用の最適化の推進

農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担当区域ごとの活動を通じて農地等の利用の最適化の推進に努める。

- (1) 農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づく活動
- (2) 農業委員と農地利用最適化推進委員との連絡会議等の開催

4. 遊休農地の解消と農地の確保・有効利用

農地の適正利用と有効活用の促進のため、遊休農地や違反転用の発生防止及び解消に向けての啓発と是正指導を行い、秩序ある土地利用の確保を図る。

- (1) 市内全農地の利用状況調査による遊休農地の把握
- (2) 農地パトロールによる違反転用の状況調査
- (3) 遊休農地及び違反転用の発生防止・解消に向けた取り組みと有効利用の促進

5. 担い手の確保・育成と農地の利用集積や経営確立の支援

後継者不足や高齢化の進行、遊休農地が増加傾向にある中で、「人・農地プラン」で位置付けられている中心経営体への農地の集積、農地中間管理機構に対する農地の出し手の情報提供、担い手及び集落営農組織の確保・育成を図りながら、農地の利用集積を促進するとともに、健全な農業経営の確立に向けた支援に取り組む。

また、担い手支援の推進と老後生活の安定・安心を確保するため、後継者の結婚対策に努めるとともに、農業者年金制度の周知と加入推進及び年金受給の指導・相談体制の充実等に努める。

- (1) 農地の有効利用と流動化の推進
- (2) 「人・農地プラン」に位置付けられている中心経営体への農地の集積
- (3) 農地中間管理事業に係る農地の出し手の情報提供
- (4) 新規参入の支援活動
- (5) 農業後継者結婚対策
- (6) 農業者年金への加入推進
- (7) 家族経営協定の普及・締結促進

6. 地域における意見集約や集落内の話し合い活動の展開

地域農業の課題や農業者の意見・要望等を行政施策に反映させるとともに、農業者の意向把握に努める。

- (1) 関係行政機関に対する農地利用の最適化施策の改善に関する意見の提出
- (2) 移動農業委員会の開催
- (3) 農業委員及び農地利用最適化推進委員による地域内の課題や農業者の意向把握

7. 情報提供・広報活動の強化

農業委員会活動や業務を広く周知するとともに、地域における課題や農政に関する市民からの提案及び農業者の意向把握などの情報活動の推進に努める。

- (1) 市の広報紙やホームページを活用しての農業委員会活動の情報提供
- (2) 「のうぎょうと農業委員会」の発行（年2回程度）
- (3) 全国農業新聞の普及拡大

8. 農政・研修活動の実施

地域農業の発展及び行動する農業委員会づくりのため、農政活動及び研修活動の充実に努める。

- (1) 関係行政機関及び団体との連携強化
- (2) 水稻作柄調査の実施
- (3) 農作業労働賃金等に関する調査
- (4) 農政全般にわたる研修会の開催及び参加
 - ① 委員勉強会の開催
 - ② 農業委員国内農業視察研修の実施
 - ③ 各種研修会・大会等への参加



移動農業委員会（六日町生活改善センター）
令和元年12月23日

9. 令和2年度十和田市農業委員会予算

(歳入)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度比	備考
農業委員会 交付金	5,163	5,163	100.0%	
機構集積支援 事業費	605	537	88.8%	
農地利用最適化 交付金	1,764	1,764	100.0%	
農業者年金 受託事業費	1,376	1,376	100.0%	

(歳出)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度比	備考
報 酬	14,716	16,195	110.1%	
給 料	38,500	38,100	99.0%	
職 員 手 当	19,745	20,132	102.0%	
共 済 費	12,910	12,840	99.5%	
賃 金	1,196	0	—	
報 償 費	216	216	100.0%	
旅 費	2,443	2,194	89.8%	
需 用 費	1,055	1,210	114.7%	
役 務 費	333	433	130.0%	
委 託 費	924	316	34.2%	
使用料及び 賃借料	152	209	137.5%	
備品購入費	0	929	—	
負担金補助 及び交付金	1,652	1,568	94.9%	
公課費	0	25	—	
合 計	93,842	94,367	100.6%	

10. 令和2年度十和田市農作業労働賃金等標準額

◎農作業労働賃金（賄い無し、税込）

区 分	基 準	賃 金	備 考
稲作・畑作 作業全般	1日(8時間)当たり	6,400円	男女同じ

◎農業機械利用料(全作業オペレーター付き、賄い無し、税込)

区 分	基 準	利用料 (税 込)	備 考
耕 起	10アール当たり	4,200円	川原等石が多い所 1割増
あ ぜ 塗 り	1m当たり	31円	川原等石が多い所 1割増
代 か き (田植可能まで)	10アール当たり	6,200円	荒代・植代同時作業 3回がけ
	〃	8,400円	荒代・植代作業を2日で行った場合
田 植	〃	7,000円	苗料、運搬料別途
刈取脱穀	(水 稲) ノッター	〃	全倒伏 2割増 半倒伏 1割増、結束紐付
	(水 稲) カッター	〃	全倒伏 2割増 半倒伏 1割増
	(小 麦)	〃	全倒伏 2割増 半倒伏 1割増
	(大 豆)	〃	全倒伏 2割増 半倒伏 1割増
	(そ ば)	〃	全倒伏 2割増 半倒伏 1割増
乾燥	(玄 米) 60kg当たり	820円	
粃摺	(玄 米)	720円	
堆 肥 散 布	10アール当たり	2,100円	基準散布量2 t
施 肥	〃	870円	
播 種 (小麦・大豆・そば)	〃	3,100円	
牧 草 刈 取	〃	2,600円	
反 転・集 草	〃	770円	作業1回当たり
梱 包	〃	3,600円	ラップ [®] の場合は1個800円加算 (直径90cm)
穴 掘 り (トレンチャー)	1 m当たり	41円	
掘 取 (ご ぼ う)	10アール当たり	20,900円	
掘 取 (長 芋)	〃	57,600円	センター掘り 埋戻し整地込み

※上記単価表は、あくまでも参考単価です。

11. 令和2年版十和田市農地賃借料情報

【注意事項】

1. 下記の情報は、平成31年1月1日～令和元年12月31日の間に賃貸借された農地の集計で、10アール当たりの年額です。
2. 賃借料は、著しく低額及び高額なものを除外しています。
3. 賃貸借契約の目安としてご利用ください。

地域名 (大字名)	田				畑			
	平均額	最高額	最低額	筆数	平均額	最高額	最低額	筆数
深持 洞内 大沢田 馬洗場 立崎 八斗沢 豊ヶ岡	11,800円	20,000円	4,800円	106筆	8,200円	10,000円	4,800円	4筆
住居表示区域 三本木 赤沼 切田の一部 (向切田) 相坂	10,900円	20,000円	4,500円	280筆	7,800円	13,000円	4,500円	14筆
切田 (向切田を除く) 藤島 伝法寺 米田 大不動 滝沢	9,800円	17,400円	5,000円	204筆	10,000円	10,000円	10,000円	20筆
沢田 法量 奥瀬	8,700円	10,000円	3,000円	68筆	8,000円	件数が少ない ため未記載		2筆
市全体	10,500円	20,000円	3,000円	658筆	9,000円	13,000円	4,500円	40筆

12. 十和田市農業委員会地区担当体制

※担当区域は、十和田市農地利用最適化推進委員の候補者の選考等に関する規程の別表の区分による。

区域名	担当区域	農業委員氏名	推進委員氏名
旧十和田湖町地区	大字沢田 大字奥瀬 大字法量	外山 康仁 小川 正孝 新屋敷 より子	白山 雄治郎 中屋敷 鉄男
三本木地区	稲生町、穂並町、東番町、西番町、 元町西、元町東、ひがしの、一本木 沢 大字三本木の一部(稲吉、上平方面) 大字八斗沢字家ノ下	小笠原 和男 北上 稔 山崎 誠一	関川 明 山端 敏行
四和地区	大字滝沢 大字米田の一部(川尻、種原方面) 大字大不動の一部(平山、柏木方面)	中野渡 稔 力石 堅太郎	根岸 始
深持地区	大字深持 大字洞内の一部(芦沢、羽立方面)	米田 一典	下久保 トキ子
切田地区	大字赤沼 大字切田 大字三本木の一部(中楸、西金崎方 面) 大字相坂字向切田 大字大不動の一部(山辺沢方面)	豊川 洋人 杉山 秀明	若沢 弘幸 中川原 彰造
大深内地区	大字馬洗場 大字立崎 大字豊ヶ岡 大字洞内の一部(井戸頭、豊良方面) 大字大沢田の一部(池ノ平方面) 大字八斗沢(字家ノ下を除く)	小田 正喜 中野 均	工藤 武彦 立崎 和寿
伝法寺地区	大字伝法寺 大字米田の一部(一本松方面)	野崎 さち子	小笠原 秋彦
東部地区	大字大沢田の一部(牛鍵、大下内方 面)	甲田 稔	山端 至誠
藤坂地区	大字藤島 大字相坂の一部(小林、長漕方面)	竹浦 寿広 國分 弘志	松田 賢志
六日町地区	大字相坂の一部(六日町方面)	箕輪 展忠	竹ヶ原 竹夫

13. 十和田市農業委員会名簿 (令和2年4月現在 任期：令和2年7月19日まで)

●農業委員

議席 番号	ふりがな 氏 名	期 数	備 考
1	(欠 員)		
2	おだ まさき 小 田 正 喜	1	
3	そとやま やすひと 外 山 康 仁	1	
4	おがさわら かずお 小笠原 和 男	1	
5	みのわ のぶただ 箕 輪 展 忠	2	
6	たけうら としひろ 竹 浦 寿 広	2	
7	のぎき こ 野 崎 さち子	3	
8	なかのわたり みのる 中野渡 稔	4	
9	きたかみ みのる 北 上 稔	5	
10	こくぶん ひろし 國 分 弘 志	5	
11	こうだ みのる 甲 田 稔	6	
12	とよかわ ひろと 豊 川 洋 人	6	
13	おがわ せいこう 小 川 正 孝	6	会長職務 代理者
14	あらやしき こ 新屋敷 より子	6	
15	すぎやま ひであき 杉 山 秀 明	7	
16	なかの ひとし 中 野 均	10	
17	まいた かずすけ 米 田 一 典	11	
18	やまざき せいいち 山 崎 誠 一	14	
19	りきいし けんたろう 力 石 堅 太郎	8	会 長

●農地利用最適化推進委員

区域名	ふりがな 氏 名	期 数	備 考
旧十和田湖町	しらやま ゆうじろう 白 山 雄 治 郎	1	
旧十和田湖町	なかやしき てつお 中屋敷 鉄 男	1	
三 本 木	せきかわ あきら 関 川 明	1	
三 本 木	やまはた としゆき 山 端 敏 行	1	
四 和	ねぎし はじめ 根 岸 始	1	
深 持	しもくぼ こ 下久保 トキ子	1	
切 田	わかさわ ひろゆき 若 沢 弘 幸	1	
切 田	ながかわらしょうぞう 中川原 彰 造	1	
大 深 内	くどう たけひこ 工 藤 武 彦	1	
大 深 内	たちざき かずとし 立 崎 和 寿	1	
伝 法 寺	おがさわら あきひこ 小笠原 秋 彦	1	
東 部	やまはた まこと 山 端 至 誠	1	
藤 坂	まつだ さとし 松 田 賢 志	1	
六 日 町	たけがはら たけお 竹ヶ原 竹 夫	1	

14. 歴代会長及び会長職務代理者

① 会 長

代 別	氏 名	就任年月日	退任年月日
初 代	山 崎 誠 一	平成 17 年 1 月 1 日	平成 17 年 7 月 19 日
2 代	松 田 信 一	平成 17 年 7 月 20 日	平成 20 年 7 月 19 日
3 代	中 野 均	平成 20 年 7 月 20 日	平成 29 年 7 月 19 日
4 代	力 石 堅太郎	平成 29 年 7 月 20 日	—

② 会長職務代理者

代 別	氏 名	就任年月日	退任年月日
初 代	村 井 勇 美	平成 17 年 1 月 1 日	平成 17 年 7 月 19 日
2 代	西 村 誠	平成 17 年 7 月 20 日	平成 20 年 7 月 19 日
3 代	國 分 弘 志	平成 20 年 7 月 20 日	平成 23 年 7 月 19 日
4 代	力 石 堅太郎	平成 23 年 7 月 20 日	平成 26 年 7 月 19 日
5 代	新屋敷 より子	平成 26 年 7 月 20 日	平成 29 年 7 月 19 日
6 代	小 川 正 孝	平成 29 年 7 月 20 日	—

③各部会長及び会長代理（平成23年7月20日より部会制廃止）

●農地部会

代 別	部会長	部会長代理	就任年月日	退任年月日
初 代	芋 田 幸 弘	杉 山 秀 明	平成 17 年 1 月 1 日	平成 17 年 7 月 19 日
2 代	苫米地 明 雄	古 舘 成 光	平成 17 年 7 月 20 日	平成 20 年 7 月 19 日
3 代	杉 山 秀 明	北 上 稔	平成 20 年 7 月 20 日	平成 23 年 7 月 19 日

●農政部会

代 別	部会長	部会長代理	就任年月日	退任年月日
初 代	中野渡 幹 雄	橋 場 巖	平成 17 年 1 月 1 日	平成 17 年 7 月 19 日
2 代	豊 川 洋 人	小 川 正 孝	平成 17 年 7 月 20 日	平成 20 年 7 月 19 日
3 代	力 石 堅太郎	畠 山 新 市	平成 20 年 7 月 20 日	平成 23 年 7 月 19 日



【市章】

上部（青色）は十和田湖の形をデザイン化し豊かできれいな「水」を表現し、下部（緑色）は豊かで新鮮な自然を表現しています。

令和2年度農業委員会の概要

令和2年6月発行

十和田市農業委員会

〒034-8615 青森県十和田市西十二番町6番1号
電話：0176-51-6740（直通） FAX：0176-23-0787
メール：noui@city.towada.lg.jp



水稻作柄状況調査の様子
(令和元年9月12日)